

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 格
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門管掌 井坂 俊達
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門管掌 井坂 俊達
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	410,259	429,014	1,696,075
経常利益 (千円)	142,975	164,140	604,296
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	92,133	110,117	369,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,066	177,748	310,920
純資産額 (千円)	2,898,877	3,229,407	3,185,731
総資産額 (千円)	3,636,360	4,027,047	3,984,996
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.11	31.21	104.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	80.1	79.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

・財政状態の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,885,786千円となり、前連結会計年度末に比べ4,401千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が12,620千円増加した一方、売掛金が10,372千円減少したことによるものであります。固定資産は2,141,260千円となり、前連結会計年度末に比べ37,648千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が108,951千円増加した一方、保険積立金が35,643千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,027,047千円となり、前連結会計年度末に比べ42,050千円増加いたしました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は204,031千円となり、前連結会計年度末に比べ46,535千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が82,321千円減少したことによるものであります。固定負債は593,607千円となり、前連結会計年度末に比べ44,909千円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が36,077千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、797,639千円となり、前連結会計年度末に比べ1,625千円減少いたしました。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,229,407千円となり、前連結会計年度末に比べ43,676千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益110,117千円の発生、剰余金の配当134,072千円の発生及び、その他有価証券評価差額が67,756千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.1%（前連結会計年度末は79.8%）となりました。

・経営成績の状況

第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～6月30日、以下「当期」）における当社関連市場である自動車産業は、これまでの半導体不足による減産影響が徐々に縮小し、自動車生産台数は前年同期に対し増産となりました。国内における新車販売台数（乗用車）は前年同期比30.5%増と供給が急速に回復し、所謂“コロナ禍”前の2019年の第1四半期販売台数と比較した場合、9.2%減の水準まで戻りました。中古車登録台数（乗用車）は同0.9%増となり、中古車の流通台数は安定しながらも、新車の供給増を受け単価について落ち着いた市場となりました。

このような社会環境の中、当社グループにおいては、前期に引き続き自動車販売事業者、自動車関連金融事業者など、お客様における業務のDX化の一助となるべく、大規模法人向けSaaS提供企業として新機能追加や新商品開発の推進に取り組みました。

当社の重要な顧客グループである新車販売事業者においては、「新車の長納期化」を徐々に解消しバックオーダーを消化している過程にあり、新車販売台数の急増が通常の販売活動の活発化を必ずしも意味しないため、販売促進ツールとなる当社商品の新規導入について急増するというのではなく、当期は概ね期首想定通りでした。一方で、積み上がった受注残の消化の中で新車販売事業者の新たなニーズが生まれてきた部分もあり、当社としては先行して原価をかけて対応し、中期の販売拡大を目指す考えです。

この結果、当期における当社グループの売上高は、429,014千円（前年同期比4.6%増）となりました。引き続きリカーリングの性質による売上が大半であり、ストック型売上として、フロー型ビジネスと比較し安定的に推移するものです。営業利益は、144,040千円（前年同期比22.5%増）となりました。前年同期においてMA関連費用や受注残に係る顧客関連資産償却費を計上していることが増加要因となっています。経常利益は164,140千円（前年同期比14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は110,117千円（前年同期比19.5%増）となりました。

- ( 2 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定  
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
  - ( 3 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題  
当第 1 四半期連結累計期間における当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
  - ( 4 ) 研究開発活動  
当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。
- 3 【経営上の重要な契約等】
- 当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,527,300	35,273	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,273	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,700	-	41,700	1.17
計	-	41,700	-	41,700	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,659,832	1,672,453
売掛金	199,326	188,954
棚卸資産	43	7
その他	22,181	24,371
流動資産合計	1,881,384	1,885,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	205,663	205,654
減価償却累計額	73,263	75,363
建物及び構築物(純額)	132,400	130,290
船舶	60,545	60,545
減価償却累計額	60,545	60,545
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	9,849	9,849
減価償却累計額	6,691	6,954
車両運搬具(純額)	3,158	2,895
工具、器具及び備品	159,454	159,397
減価償却累計額	138,727	140,521
工具、器具及び備品(純額)	20,727	18,875
土地	167,756	167,756
有形固定資産合計	324,042	319,818
無形固定資産		
のれん	126,618	121,343
顧客関連資産	500,000	487,500
その他	275,500	262,581
無形固定資産合計	902,119	871,424
投資その他の資産		
投資有価証券	627,820	736,771
保険積立金	231,567	195,923
その他	27,370	26,630
貸倒引当金	9,307	9,307
投資その他の資産合計	877,449	950,017
固定資産合計	2,103,611	2,141,260
資産合計	3,984,996	4,027,047



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,095	20,333
未払法人税等	143,771	61,450
賞与引当金	27,452	25,845
その他	58,247	96,401
流動負債合計	250,567	204,031
固定負債		
役員退職慰労引当金	269,744	273,403
退職給付に係る負債	67,340	72,513
繰延税金負債	211,613	247,691
固定負債合計	548,697	593,607
負債合計	799,265	797,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	2,660,537	2,636,582
自己株式	18,659	18,659
株主資本合計	3,024,553	3,000,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,798	220,555
為替換算調整勘定	3,393	3,122
その他の包括利益累計額合計	156,192	223,678
非支配株主持分	4,986	5,131
純資産合計	3,185,731	3,229,407
負債純資産合計	3,984,996	4,027,047

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	410,259	429,014
売上原価	66,831	86,134
売上総利益	343,428	342,879
販売費及び一般管理費	225,845	198,839
営業利益	117,582	144,040
営業外収益		
受取利息	154	385
受取配当金	22,668	23,724
為替差益	-	2,128
その他	2,611	1,584
営業外収益合計	25,434	27,822
営業外費用		
持分法による投資損失	41	7,722
営業外費用合計	41	7,722
経常利益	142,975	164,140
特別損失		
固定資産除却損	8	-
関係会社株式評価損	-	122
特別損失合計	8	122
税金等調整前四半期純利益	142,966	164,017
法人税、住民税及び事業税	57,436	66,818
法人税等調整額	5,823	13,183
法人税等合計	51,613	53,635
四半期純利益	91,353	110,382
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	779	265
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,133	110,117

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	91,353	110,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,074	67,756
為替換算調整勘定	1,788	389
その他の包括利益合計	67,286	67,366
四半期包括利益	24,066	177,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,628	177,602
非支配株主に係る四半期包括利益	561	145

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の変更)

当社は、2023年12月25日付で資本金を100,000千円に減資して税制上の中小法人に移行することにより、法人事業税の外形標準課税が不適用等となります。これに伴い、2023年4月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用する法定実効税率を30.6%から34.6%に変更しております。

この税率変更等により、繰延税金資産と相殺後の繰延税金負債は9,406千円増加し、当第1四半期連結累計期間の法人税等調整額は4,047千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び顧客関連資産償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	19,631千円	23,421千円
のれん償却費	5,498	5,275
顧客関連資産償却費	26,500	12,500

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	176,410	50	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	134,072	38	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

当社グループは、業務支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

当社グループは、業務支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

主要な財又はサービスのライン	システム業務支援
CA Doctor	159,863
シスろけっと	59,100
車種データベース	49,295
RVドクター	36,089
中古車在庫管理システム	30,759
その他	75,151
顧客との契約から生じる収益	410,259
収益認識の時期	
一時点で移転されるサービス	19,800
一定期間にわたり移転されるサービス	390,458
顧客との契約から生じる収益	410,259

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

主要な財又はサービスのライン	システム業務支援
CA Doctor	142,991
シスろけっと	59,999
車種データベース	56,020
RVドクター	43,591
中古車在庫管理システム	30,750
その他	95,661
顧客との契約から生じる収益	429,014
収益認識の時期	
一時点で移転されるサービス	28,052
一定期間にわたり移転されるサービス	400,961
顧客との契約から生じる収益	429,014

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円11銭	31円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	92,133	110,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	92,133	110,117
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,217	3,528,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田島 一郎  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 宗  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。